

令和六年十二月十七日提出
質問 第八一 号

G X 実行会議及び第七次エネルギー基本計画策定における石破内閣の基本姿勢に関する質問主意書

提出者 島田洋一

G X実行会議及び第七次エネルギー基本計画策定における石破内閣の基本姿勢に関する質問主

意書

石破茂首相は、本年十月三十一日の内閣官房G X実行会議において、第七次エネルギー基本計画の年内の策定を指示した。これに関連し、エネルギー政策についての基本姿勢、方策について、以下質問する。

一 国民負担

グリーントランスフォーメーション（以下、G X）において、今後十年間で百五十兆円の官民投資を実施するという。対象には、洋上風力発電、太陽光発電、その導入のための蓄電池や送電線建設などが含まれているが、いずれも国民負担を生じさせ光熱費の高騰につながる可能性があるものである。

日本の電気代は、東日本大震災前（再エネ大量導入開始前）の二〇一〇年に比べ高騰しており、そのため政府は光熱費補助をしてきた。しかし、こうした行政コストの掛かる支給金方式の弥縫策に頼っているも本質的な光熱費削減には至らず、諸物価も上がり、国民生活は苦しさを増すばかりである。

むしろG Xを抜本的に見直し、再エネの大量導入を止めるなどの方法により、光熱費削減を図るべきではないかと考える。その一環として、第七次エネルギー基本計画において、光熱費削減について、電気代

などの光熱費を二〇一〇年水準以下に抑えるという形で、明確な数値目標を設定すべきと考えるが、石破首相は、こうした認識を共有するのか、明らかにされたい。

二 気温低減の効果

我が国では、二〇五〇年にCO₂排出を実質ゼロにすることを目標にしているが、これで地球の気温はどれだけ下がるのか。以下に試算を示す。

国際連合の諮問機関である気候変動に関する政府間パネルが示した過渡排出気候応答係数によれば累積で一兆トンだけCO₂を排出すると気温は約0.5℃上がるとされている。日本のCO₂排出量は現在、毎年約十億トン、すなわち一兆トンの千分の一なので、日本のCO₂排出によって毎年0.5℃の千分の一、つまり0.0005℃だけ気温が上がることとなる。

二〇五〇年までの累積ではこの二十五年分になり、気温上昇は0.012℃という計算となる。もし二〇五〇年までに日本のCO₂排出を直線的にゼロにするならば、二十五年間の累積の排出量は底辺が二十年、高さが十億トンの直角三角形の面積となり、気温上昇は半分の0.006℃となる。であれば、日本がCO₂をゼロにすることによる気温の低下は差し引き0.006℃でしかない。

石破首相も、この〇・〇〇六℃という数値を共有するのか。その上で、巨額の費用をかけてGXを進めることの費用対効果についていかに考えるのか、明らかにされたい。

三 気候危機説の検証

政府は、これまでの国会答弁などでは、「自然災害が激甚化している」とするが、これは統計的に確認できない。台風は増えてもおらず強くもなっていない。大雨は一九七六年以降のアメダスによるデータでは強くなっているものもあるが、これは観測期間が短いために長期傾向とは言えず、現に一九五〇年代まで含めると長期傾向は検出されない。

風水害による被害金額は増加しているが、これは経済成長の反映に過ぎず、現にGDP当たりの被害金額は減少してきている。任意性を伴い過去の再現の精度も不十分なシミュレーション計算ではなく、気象に関する統計データで検証すると、日本において自然災害の激甚化は起きていない。

石破首相は、こうした認識を共有するのか。しないとすれば、いかなる統計データに基づくのか、明らかにされたい。

四 温室効果ガス排出の数値目標

政府は、温室効果ガス（以下、GHG）削減目標を来年二月までに国連気候変動枠組条約事務局に提出するという。三年前、二〇五〇年カーボンニュートラルと整合的で、「野心的」な目標として、二〇三〇年までに二〇一三年比でGHG四十六%削減が表明された。

この数字について当時の小泉進次郎環境大臣は「おぼろげに浮かんだ」と述べていたが、実際は二〇五〇年にGHGをゼロにするよう二〇一三年から直線を引いて決めたに過ぎないことは明らかである。同様の手法に拠るなら、二〇三五年は五十九%削減、二〇四〇年には七十三%削減となる。

GX実行会議では「二〇五〇年ネットゼロ」に向けて日本のGHGが順調に（オン・トラックで）減っているとするが、非政府の有志による第七次エネルギー基本計画である「エネルギー・ドミナンス」によれば、その最大の理由は産業空洞化である。このまま脱炭素に突き進めば産業空洞化はさらに進み日本経済崩壊さえも懸念される。

他方、パリ協定のもとでも、ロシア、中国、インドなどがいずれも化石燃料の利用を継続ないし拡大している。米国も離脱が現実であることから、日本の態度如何に関わりなく、パリ協定はすでに形骸化している。

1 つまり日本が「野心的な」G H G 数値目標を提出することに国際的意義はなく、むしろ経済的な自滅を招くだけと考えられるが、それでもなお、政府は安定安価なエネルギー供給を妨げる「野心的な」G H G 削減目標設定をすべきと考えるのか、石破首相の認識を明らかにされたい。

2 来年二月が期限である、二〇三五年以降のG H G 削減目標の国連気候変動枠組条約事務局への提出にあくまでこだわるのか、石破首相の認識を明らかにされたい。

五 太陽光発電の大量導入への疑問

太陽光発電には人権問題、経済性、災害時の安全性など多くの課題がある。まず人権問題であるが、世界の太陽光パネルの八割は中国で製造されており、その半分は新疆ウイグル自治区における工程に係っていると言われる。米国などでは、ウイグル人らへの強制労働への関与の疑いがあるとして輸入禁止措置がすでに取られている。米国の次期国務長官に指名されたマルコ・ルビオ上院議員は対中強硬派で知られており、迂回輸入などの抜け穴を塞ぐことでこの輸入禁止措置の強化を推進してきた。人権尊重を旨とする日本もこれに歩調を合わせて輸入禁止すべきではないかと考える。

そもそも太陽光発電は間欠的であるという根本的な問題点があり、そのバックアップとして既存の火力

発電設備などに対し二重投資となるために経済性は本質的に悪く、国民経済への大きな負担がすでに生じている。

また地震や洪水の際には、破損しても発電を続ける特徴があるために、避難、救助などに際して感電による二次災害が発生するおそれがある。さらに中国で製造された太陽光発電は製造時に大量のCO₂を生させ、殊にメガソーラーは森林を伐採して設置するため、ここでもCO₂が発生するとともに、CO₂吸収源を減少させる。この両過程における発生は決して無視できる量ではない。

石破首相は、経済性の悪さ、災害時の危険性、CO₂発生に鑑みた太陽光発電への疑義をいかにお考えか。また人権上の観点からの中国製太陽光パネルの輸入禁止に関し認識を共有するのか、明らかにされたか。

六 原子力の最大限活用

原子力発電は発電量当たりの人命リスクがもっとも低い安全な電源であるとの指摘がある。また、電力中央研究所の研究資料（二〇一八年三月）によると、通常運転をしていれば、燃料輸入が途絶えても装荷済み及び装荷待ちの国内にある燃料だけで約三年にわたり発電を続けることが出来るとしており、中東紛

争や台湾有事などに起因するシーレーン断絶時におけるエネルギー安全保障として重要である。

こうした事情に鑑みれば、原子力発電の早期の再稼働、運転期間延長、更新投資、新增設が必要という解が導き出される。目標とすべきは国民のための安価で安定な電力供給であって、原子力についてののみリスクゼロを要求するのは不合理であると考ええる。

化石燃料が輸入依存であり、再エネが不安定で高価であることを考え合わせればむしろ、原子力を忌避することで生じるエネルギー安全保障上のリスクや経済上の不利益は非常に大きいと言わねばならない。原子力発電の全電源に占める比率を、可能な限り早期に五十%まで引き上げることが目標とし、その達成を図るべきと考えるが、石破首相は、こうした認識を共有するか、明らかにされたい。

七 化石燃料の安定利用（CO₂政策による阻害排除）

日本のエネルギー供給の柱はいまなお化石燃料である。二〇二二年度における一次エネルギー供給のうち、石油・石炭・天然ガスは合計で約八十三%を占めた。化石燃料を安定・安価に調達することは、日本のエネルギー政策においても最も重要な要請であると考ええる。

第六次エネルギー基本計画では、化石燃料、とくに天然ガスの供給量の見通しが、CO₂排出削減目標

に合わせる形で強引に低く抑えられた。このような政策は、長期契約の締結による燃料の調達や、油田・ガス田・炭鉱などの上流への事業参加と権益の確保、火力発電などの燃料利用インフラへの設備投資において、民間企業にとってのリスク要因となって前向きな意思決定を妨げ、国としての化石燃料の安定利用を妨げている。

すなわち高効率火力発電など優れた化石燃料技術を有するにもかかわらず、日本の国益を人為的に大きく損ねている。こうした愚を排し、石油・石炭・天然ガスのいずれについても安定した利用を実現すべく、政府は現実的な立場を明確にし、CO₂に関する政策がその妨げにならないようにすべきと考えるが、石破首相は、こうした認識を共有するのか、明らかにされたい。

右質問する。